利用規約

第1条 目的

本規約は、農林水産省が提供する電子指示書システムの利用に関し、必要な事項について定めることを目的とする。

第2条 定義

本規約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

1. 「本システム」とは、動物への投薬業務のうち、獣医師による指示書の発行から指示書に基づく動物用医薬品の販売、投薬に至るまでの過程を電子化し、かつ電子化した指示書の集計・分析を一元的に行うことで業務を円滑にするとともに、農場における動物用医薬品の使用記録及び販売店における動物用医薬品の販売記録を電子媒体で保管することで関係者の業務効率化及び飼養衛生管理向上に寄与するために、農林水産省により構築された電子指示書システムをいう。
2. 「利用者」とは、本規約の規定の全ての内容に同意し、本システムを利用する者をいう。
3. 「利用行政組織」とは、前項にいう利用者のうち、本システムを利用する都道府県（管轄の家畜保健衛生所を含む。）をいう。
4. 「システム提供者」とは、農林水産省をいう。
5. 「コンテンツ」とは、本システムが利用者に対し提供するコンテンツをいう。
6. 「ログイン ID」とは、デジタル庁が提供する共通認証システム「G ビズ ID」のアカウント ID 及び農林水産省共通申請サービス「eMAFF」のアカウント ID をいう。
7. 「指示書」とは、獣医師法第 18 条に規定する診断書等、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第 49 条第 1 項に規定する処方箋及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係事務に係る技術的な助言について第 6 の 2（2）に規定する指示書をいう。
8. 「電子指示書」とは、本システムを利用して獣医師が作成した、前項にいう処方箋及び指示書に相当する電磁的記録をいう。

第3条 適用

1. 本規約は、利用者に適用されるものとする。
2. システム提供者は、必要があると認めるときは、利用者の事前の承諾なしに、本規約を変更することができる。なお、本規約を変更する場合、システム提供者は本規約を変更する旨及び変更後の規約の内容並びにその効力発生時期を、速やかに本システムを通じて利用者に通知する。

第4条 規約への同意

利用者は、本システムの利用に際し事前に本規約を熟読の上、本規約に同意し、これを誠実に遵守して本システムを利用するものとする。

第5条 利用者

利用者は、自己の責任と判断に基づいて、本システムを利用するとともに、本システムの利用に伴って生じる次の各号に掲げる情報及び通信の際に発生する各種電文（電磁的記録を含む。）を自己の責任で管理するものとし、システム提供者に対しいかなる責任も負担させないものとする。

- (1) ログイン ID
- (2) パスワード
- (3) 本システムで自身が行う手続の内容
- (4) 本システムの利用に関し送受信する電子メール及び添付ファイル
- (5) 本システムの利用にあたって参照できる他の利用者の情報
- (6) その他、利用者が本システムの利用に関し、作成又は取得し管理している情報

第6条 利用行政組織及びシステム提供者

1. 利用行政組織及びシステム提供者は国家公務員又は地方公務員であることから、本システムによって得られる情報（以下「取得情報」という。）の取扱いについて、国家公務員法第100条第1項及び地方公務員法第34条第1項にいう、秘密を守る義務を厳守するものとする。
2. 利用行政組織及びシステム提供者は、本システムからの取得情報の中に、個人情報が存在する場合は、個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を保護するものとする。

第7条 本システムに関する著作権及び知的財産権

1. 本システムが利用者に対し提供するコンテンツは、システム提供者が保有しており、国際著作権条約及び日本国の著作権関連法令によって保護されている。
2. 利用者は、本システムに関するプログラム及びその他の著作物並びにそれらに含まれるノウハウ等を扱うにあたっては、次の各号に掲げる事項の全てを遵守しなければならない。
 - (1) 本規約に従って本システムを利用するためにのみ使用すること
 - (2) 改変、編集及び頒布並びにリバースエンジニアリング（ソフトウェアやハードウェアなどを解析・分解し、その仕組みや仕様、目的、要素技術などを明らかにすること）等を行わないこと

第8条 コンテンツの利用

コンテンツの内容の一部について、私的使用、引用等著作権法上認められた行為として以下の方法により出所を明示することにより、引用・転載複製を行うことができる（出展記載例：農林水産省 電子指示書システム（●年●月●日に利用））。ただし、利用する内容に個人や診療所、農場、販売店などの経営体を特定できる情報等が含まれている場合、その対象に対して事前に利用の許諾を得るものとする。また、本情報を編集・加工等して利用する場合は、上記出典とは別に、編集・加工等を行ったことを記載するものとする。なお、編集・加工等した情報を、あたかもシステム提供者及び利用行政組織が作成したかのような態様で公表・利用してはいけない。

第9条 システムの利用可能時間

本システムは、原則 24 時間 365 日、利用が可能である。

ただし、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合、事前に本システム又は農林水産省ウェブサイトに掲載して、本システムの利用の停止、休止又は中断をすることができる。ただし、緊急を要する場合には、事前の予告なく本システムの利用の停止、休止又は中断をすることができるものとする。

- (1) 本システムを提供する設備の保守上又は工事に必要がある場合
- (2) 本システムを提供する設備の故障等やむを得ない事由がある場合
- (3) 第一種電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中断することにより本システムの提供を行うことが困難になった場合
- (4) 停電、火災、自然災害、ストライキ、労働争議、疾病その他の不測の事態により本システムの提供が困難になった場合
- (5) 本システムと連携するサービス事業者が、サービスを中止又は終了したことにより、本システムの提供が困難になった場合
- (6) その他、システム提供者の判断において、本システムの利用の停止、休止又は中断が必要と判断した場合

第10条 システムの利用制限

次の各号に定める場合、利用者によるコンテンツの利用の一部又は全部が制限されることがある。

- (1) 利用資格等の確認を目的としたライセンス認証、ログイン ID 等の認証機能において、利用資格等の確認ができない場合
- (2) インターネット接続ができない場所において本システムを利用する場合
- (3) リアルタイム通信ができない通信状況において本システムを利用する場合

第11条 システムの利用環境の整備

1. 利用者は、本システムを利用するために必要な全ての機器（通信機器、ソフトウェアその他これらに付随して必要となる全ての機器を含む。）を自己の費用と責任において準備するものとする。その際、必要な手続きは利用者が自己の責任で行うものとする。
2. システム提供者は、機器等の不具合等について一切のサポートを行わず、利用者が本システムを利用できないことについて、一切の責任を負わないものとする。
3. 本システムを利用するために必要な通信費用その他本システムの利用に関わる一切の費用は利用者の負担とする。

第12条 出荷禁止指示書としての利用

1. 電子指示書に、動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令第3条第1項及び第7条第1項に定める出荷禁止指示書に記載すべき事項を記載し、次項の承諾がなされている場合、獣医師は、診療に係る対象動物の所有者又は管理者に当該電子指示書を提供することで、出荷禁止指示書による指示をしたものとみなすことができる。
2. 診療に係る対象動物の所有者又は管理者は、本規約に同意することにより、同令第3条第3項及び第7条第3項にいう電磁的方法による提供を受けることに承諾したものとみなす。
3. 診療に係る対象動物の所有者又は管理者は、電子指示書による出荷禁止指示書に記載すべき事項に

ついて、電磁的方法による提供を受けない場合は、電子指示書の電磁的方法による提供を受けないことで、前項の承諾を撤回し、同令第3条第4項及び第7条第4項にいう電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったものとみなす。

第13条 出荷制限期間指示書としての利用

1. 電子指示書に、動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令第5条第1項に定める出荷制限期間指示書に記載すべき事項を記載し、次項の承諾がなされている場合、獣医師は、診療に係る対象動物の所有者又は管理者に当該電子指示書を提供することで、出荷制限期間指示書による指示をしたものとみなすことができる。
2. 診療に係る対象動物の所有者又は管理者は、本規約に同意することにより同令第5条第3項にいう電磁的方法による提供を受けることに承諾したものとみなす。
3. 診療に係る対象動物の所有者又は管理者は、電子指示書による出荷制限期間指示書に記載すべき事項の提供を受けないこととする場合は、電子指示書の電磁的方法による提供を受けないことで、前項の承諾を撤回し、同令第5条第4項にいう電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったものとみなす。

第14条 禁止事項

本システムの利用に当たっては、次に掲げる行為を禁止する。

- (1) 本システムを、電子指示書の発行、動物用医薬品の手配及び購入、動物用医薬品の使用記録の管理、動物用医薬品の販売記録の管理、本システムで管理した情報を用いた農場指導、電子指示書及び指示書の集計・分析等で得た情報の雑誌や学会等の学術的媒体での発表以外の目的で利用する行為
- (2) 本システムを利用するにあたり発行されたIDとパスワードを第三者の利用に供し、又は本システムの目的以外に利用する行為
- (3) 本システムに対し、正当な利用目的以外の目的でアクセスする行為
- (4) 本システムにおいて、システム提供者が利用者に対して貸与又は提供する一切のプログラムについて、システム提供者の許可なく改変、編集又は頒布する行為
- (5) 他の利用者その他の第三者又はシステム提供者に不利益又は損害を与える行為
- (6) 本システムの管理及び運営を妨げる行為
- (7) システム提供者又は本システムの信用を毀損する行為
- (8) 本システムに対し、コンピューターウイルスなどの有害なプログラム等を送信又は書き込む行為
- (9) 自ら診察をしていない獣医師が指示書を発行する行為
- (10) システム提供者又は第三者の著作権、商法権、意匠権、特許権などの知的財産権を侵害する行為、又はそのおそれがある行為
- (11) 第三者を誹謗又は中傷する行為その他名誉を侵害し、そのおそれがある行為
- (12) 第三者の財産権、プライバシー権、肖像権（パブリシティ権を含む。）、人格権その他の権利・利益を侵害し、そのおそれがある行為

- (13) 公序良俗に反する行為
- (14) 法令に違反し、又は違反するおそれのある行為
- (15) 本規約に違反する行為
- (16) その他本システムの管理及び運用に支障を及ぼし又は支障を及ぼすおそれがある行為

なお、利用者は、本規約に基づく地位又は権利義務の全部又は一部を、システム提供者の事前の書面による同意なく第三者に提供し、又は担保に供することはできないものとする。また、システム提供者は、本システムの利用者が上記に掲げる行為を行った場合又は行うおそれがあると認められる場合は、事前に通告することなく、当該利用者によるシステムの利用を停止又は制限することができる。

第15条 障害管理

本システムに障害が発生した場合の対応は次のとおりとする。

- (1) 利用者は、障害の発生状況について把握した場合は、システム提供者の定める問合せ先に連絡するものとする。
- (2) システム提供者は、利用者からの障害発生の連絡を受けた後、所定の方法により障害復旧を行うものとし、必要に応じ、本システム又は農林水産省ウェブサイトはその旨を伝えるものとする。

第16条 個人情報の取扱い

- 1. 利用者及びシステム提供者は、本システムの利用に関して取得する個人情報を、プライバシーポリシー及び本条に従い、適切に取り扱うものとする。なお、利用者はそれに同意するものとする。
- 2. 利用者およびシステム提供者は、本システムを通じて知り得た情報のうち、次の各号のいずれかに該当する個人情報を、第8条の規定に従ったうえで第三者に開示することができることに同意するものとする。
 - (1) 指示書及び電子指示書の情報
 - (2) 指示書及び電子指示書の集計・分析機能を利用して入手した情報
 - (3) 動物用医薬品の使用記録の情報
 - (4) 動物用医薬品の販売記録（帳簿）の情報

第17条 動作環境条件について

- 1. 動作環境条件については、本システムに掲載する条件に準拠する。
- 2. システム提供者は、本システムの利用環境を利用者に通知した上で自由に変更することができるものとする。

第18条 本システムのコンテンツの内容変更、中止及び終了

- 1. システム提供者は、都合により本システムの提供するコンテンツの全部又は一部の内容を変更、中止又は提供を終了することがある。
- 2. システム提供者は、本システムの提供を終了する場合は、利用者に対し終了日の3ヶ月前までに本システム又は農林水産省ウェブサイトを通じてその旨を通知する。

3. 本システムの内容変更、中止又は提供が終了したことにより、利用者に損害が生じたとしても、システム提供者は一切の責任を負わないものとする。

第 19 条 反社会的勢力の排除

1. 利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」と総称する。）のいずれにも該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。
 - (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者は、自ら又は第三者を利用して、次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約する。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて、相手方の信用を棄損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) 反社会的勢力の活動を助長し又はその運営に資する行為
 - (6) その他前各号に準ずる行為
3. システム提供者は、利用者が本条に違反した場合には、何らの催告をすることなく利用者のシステムの利用を停止することができる。
4. システム提供者は、前項に基づく解除により利用者に損害が生じた場合であっても、当該損害の賠償義務を負わず、当該解除に起因して自己に生じた損害については、相手方に対し損害賠償請求することができる。

第 20 条 免責事項

1. システム提供者は、本システムを利用したことにより発生した利用者の損害、利用者が第三者に与えた損害について、一切の責任を負わないものとし、当事者間の一切の紛争について、一切の責任を負わないものとする。
2. 利用者が本システムにより発信した内容に関する責任は、利用者又は利用者が属する組織が負うものとし、システム提供者は、システム提供者以外の利用者が本システムにより情報発信した内容について、利用者自身が入力したか否かを問わず、一切の行為について責任を負わないものとする。

3. 電子指示書、本システムに登録した動物用医薬品の使用記録及び帳簿等を紙などで発行し第三者に発信した場合、当該電子指示書、使用記録、帳簿等の扱いは本規約の対象外とし、利用者が第三者に発信したことで生じた損害について一切の責任を負わないものとする。
4. システム提供者は、通信回線（インターネット回線、電話回線、システム提供者又は利用者のネットワーク・LANを含む。）、通信機器、コンピューター・システム（ハードウェア及びOS、ミドルウェア、ブラウザ、電子メールを含むソフトウェア）等の障害、瑕疵、第三者による妨害、侵略又は情報改変等によって生じた本システムの稼働障害、遅延、動作不良その他の一切の不具合について、一切の責任を負わないものとする。
5. システム提供者は、本システムの品質及び性能について一切保証しないものとする。
6. システム提供者は、推奨する本システムの利用環境以外で生じた不具合について、一切の責任を負わないものとする。
7. 本システムの中断、アカウントの停止、本システムの内容変更又は本システムの廃止により利用者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとする。
8. 本システムの利用に際し、万が一第三者からの異議の申立て、請求等がなされた場合、利用者は自己の責任と費用負担でそれを解決し、システム提供者を一切の損害賠償責任から免責するものとする。
9. システム提供者が利用者に対して負担するべき損害賠償の範囲は、現実に被った直接かつ通常の損害に限られるものとする。

第21条 損害賠償

システム提供者は、利用者が本規約に違反したことにより損害（合意的な弁護士費用を含む。）を被った場合には、利用者に対し、当該損害の請求をすることができる。

第22条 機密保持

1. 利用行政組織を除く利用者は、本システムを通じて知り得た利用者の情報（以下「機密情報」という。）を、本システムの利用及び第8条に記載の事項のみを目的として第16条の規定に従ったうえで利用するとともに、システム提供者の事前の書面又は電磁的方法による同意なしに本人以外の第三者に開示してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報は機密情報から除くものとする。
 - （1）開示の時点で既に公知の情報又は開示後情報を受領した当事者の責めに帰すべからざる事由により公知となった情報
 - （2）開示を行った時点で、既に利用者が保有している情報
 - （3）第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報
 - （4）第8条及び第16条の規定に従い、当該情報に含まれる第三者から開示許諾を得た情報
 - （5）システム提供者の情報とは無関係に利用者が独自に開発した情報
 - （6）裁判所その他の官公庁による法令に基づいて開示が求められた情報
2. 利用行政組織は、本システムを通じて知り得た機密情報を、本システムの利用及び第8条に記載の事項のみを目的として第16条の規定に従ったうえで利用するとともに、次の各号のいずれかに該当する情報を除き、本人以外の第三者に開示してはならない。
 - （1）開示の時点で既に公知の情報又は開示後情報を受領した当事者の責めに帰すべからざる事由

により公知となった情報

- (2) 開示を行った時点で、既に利用者が保有している情報
- (3) 第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報
- (4) 第8条及び第16条の規定に従い、当該情報に含まれる第三者から開示許諾を得た情報
- (5) システム提供者の情報とは無関係に利用者が独自に開発した情報
- (6) 裁判所その他の官公庁による法令に基づいて開示が求められた情報

3. システム提供者は、本システムを通じて知り得た機密情報を、本システムの利用及び第8条に記載の事項のみを目的として第16条の規定に従ったうえで利用し、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、本人以外の第三者に開示または漏洩しないものとし、かつ、本システムのサービス向上等の目的のために必要な範囲を超えて利用しないものとする。

- (1) 本システムのサービス向上等の目的による個人情報の集計および分析等により得られたものを、個人を識別または特定できない態様にて第三者に開示または提供する場合
- (2) 個人情報の利用に関する同意を求める目的で利用者に電子メール等を送付する場合
- (3) その他任意に利用者の同意を得たうえで個人情報を開示または利用する場合
- (4) 本システムに対する各種問合せに対応する場合
- (5) 本システムの改善および開発に利用する場合
- (6) 本システムの利用状況および稼働状況を把握する場合
- (7) 本システムの案内またはアンケートを送付する場合
- (8) 本規約に基づき開示する場合
- (9) 裁判所その他の官公庁による法令に基づき開示する場合

第23条 本規約に定めのない事項等の取扱い

利用者は、本システムの利用に関して本規約に定めのない事項その他本規約の条項の解釈に関し疑義を生じたときは、システム提供者と協議の上、円満に解決を図るものとする。

第24条 問合せ

- 1. 本システムの利用に関する問合せは、システム提供者が定める問合せ先に連絡する方法によるものとする。
- 2. 利用者は、問合せの内容によってはシステム提供者が回答できない場合があり、システム提供者が全ての問合せについて回答義務を負うものではないことをあらかじめ承諾するものとする。

第25条 準拠法と合意管轄

本規約は、日本国法に準拠するものとする。また、本規約によるコンテンツの利用及び本規約に関する一切の紛争については、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を、第一審の専属的な合意管轄裁判所とする。

附則

2025年4月1日 制定・同日施行